

オプティカルハイテック支会と共に 梅田の日東電工本社に抗議行動



日東電工本社に対し解雇撤回・雇用継承の抗議の声を上げた
(2月27日)

強い北風の中、梅田のグランフロント大阪前で、韓国の労働歌が鳴り響く。大阪ユニオンネットワークの呼びかけで約20人の労働者が、韓国から遠征闘争にきたオプティカルハイテックの労働者2名と共に日東電工本社に抗議のアピールを行った。

東京 米韓合同軍事演習を中止しろ！ アメリカ大使館抗議行動

米軍と韓国軍は三月四日から二日に合同軍事演習「フリーダム・シールド」を強行した。朝鮮半島東部のアジアの軍事的緊張を劇的に高めるものであり、絶対に看過することはできない。その直前の二月二十九日午後「資本主義を超越する新」で日米韓の軍事同盟を強化するものであり、昨二〇二三年に最大と言われた演習をさらに上回る攻撃的な演習となされることを察し、弾劾した。また、日本が国連軍に参加することを拒否し、弾劾した。この演習は、韓青同が発言に立った。これまでの朝鮮半島の南北は統一を指向する関係があったのに、韓米の演習が繰り返り、

これに対して会社は交渉を拒否し、警察を大動員し、労働組合の事務所を撤去しようとする攻撃を受け、工場内での閉り込み、水が止められ、電気や水道が止まり、損害賠償や仮差押事になった工場屋上で高空の弾圧を受けている。

統一マタン東京実行委は、一連の演習の戦争危機が高まっている中で、韓国国内の反米闘争が高まっていることを訴え、ともに闘うことを呼びかけた。さらに、総行動・関東東亜行動を発言を行った。アジア共同行動は、米・アジア政権と日本の岸田政権が、この朝鮮半島の危機的な戦争状況を作りだしていることを弾劾した。そして、朝鮮侵略戦争勃発の可能性が急激に高まっている現状を深刻に捉え、軍事

内田加奈子

物価高に負けない 最低賃金の引き上げを！

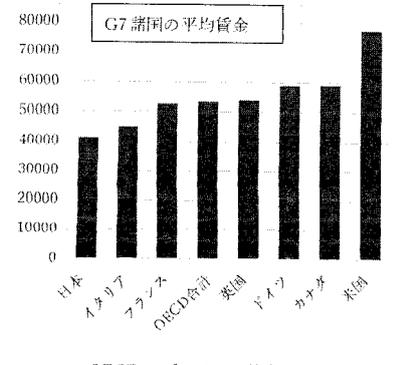
24春闘が本格化し、大手の回答が出ている。今春闘ではベースアップの高さや非正規雇用労働者の賃上げが焦点となっている。イオンやダイエーではパート労働者の賃上げが7%以上になり、セブンは時給70円の引き上げを要求している。個人加盟のユニオンなどが連携した「非正規春闘」の10%賃上げ要求の取り組みも注目されている。

非正規雇用労働者、低賃金労働者の賃金底上げを目指す。最低賃金の引き上げが開始している。厚労省や各地の労働局、都道府県市長、経済団体への申し入れ行動、最低賃金署名活動、最低賃金大幅引き上げを訴える宣伝行動が個人加盟ユニオンなどを中心とする闘いの一部として活発に取り組みされている。

2022年以降の物価高騰は今も続いている。総合物価指数だけを見れば、やや落ち着いたように見えるが、食料品などの生

強い北風の中、梅田のグランフロント大阪前で、韓国の労働歌が鳴り響く。大阪ユニオンネットワークの呼びかけで約20人の労働者が、韓国から遠征闘争にきたオプティカルハイテックの労働者2名と共に日東電工本社に抗議のアピールを行った。

米韓合同軍事演習を中止しろ！
アメリカ大使館抗議行動



OECDのデータから筆者作成

労働者は団結し、社会的な連帯を広げて労働市場を規制しなければ、労働力のき、組織拡大を実現していき、安売り競争に対抗できない。労働者は団結し、社会的な連帯を広げて労働市場を規制しなければ、労働力のき、組織拡大を実現していき、安売り競争に対抗できない。

最低賃金の引き上げを！
物価高に負けない

物価高に負けない
最低賃金の引き上げを！

厚生労働白書批判

社会保障政策の欺瞞性を暴き

生存権の補償を勝ち取れ

河原涼

厚生労働白書の概要とその実態

二〇二三年八月、厚生労働省は、基本的な社会保障政策のあり方を示す「厚生労働白書」を発表した。

この白書は第一に、介護、障害者支援、高齢者福祉政策などを市場に開放し、資本を利用するサービスを提供することによって、サービスの質を向上させ、コストを削減する。第二に、政策面においては、「つながり、支え合い」と称した「互助」のあり方を前面に押し出し、地域包括支援センターを通して、「在宅介護のサービスの充実」などを掲げている。

第三に、政策面においては、「つながり、支え合い」と称した「互助」のあり方を前面に押し出し、地域包括支援センターを通して、「在宅介護のサービスの充実」などを掲げている。

命、社会的使命を事実上放棄したものである。地方行政は、財政基盤とする税金が地方ごとにバラバラであるが故に、同じサービスでありながら、地域によって格差が必然化する。「自助」に至っては、出身地や、年収、家族構成、様々な属性によって、社会保障の内容上の格差が広がる。

第三に、このことは、同時に障害者福祉政策、高齢者福祉政策、生活困窮者に対する社会保障政策などに反映されている通り、様々な政策が資本の論理の中で展開されるが故に、現実の具体的な政策は、実際に生活する社会的弱者の側に寄り添ったものでは決してないことを露わにしている。

「一人国お断り」という看板を堂々と掲げて、労働者が人民が生きることそのものに敵対するものとして制度が行われているのである。「人民が生きようが死のうが関係ない」という態度を露骨に示しているのだ。特に現在、自民党のバネを握るべく、政治資金規程法違反がこれほどまでに横行している。自分たちは法務省、検察庁を抱き込んで身の安全を確保しつつ、労働者を民に対しては生き死にを嘲笑うかのように露骨な差別対応を公然化してきた日帝の政治姿勢が露わになっている。

第三に、このことは、同時に障害者福祉政策、高齢者福祉政策、生活困窮者に対する社会保障政策などに反映されている通り、様々な政策が資本の論理の中で展開されるが故に、現実の具体的な政策は、実際に生活する社会的弱者の側に寄り添ったものでは決してないことを露わにしている。

「自助」に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。

自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。

自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。自助に責任を押しつけ、社会保障の国家的使命を放棄する政策の実施を促す。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

資本の求めに従順にして人民の生活を顧みず、社会保障をおおきな犠牲にした。被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

「障害者福祉において、高齢者福祉と同様、サービス提供が行政処分によって決められる。措置制度が長く続いている。しかし、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。これは、二〇二〇年五月に成立した「社会福祉の推進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」の中で、措置制度を改め、障害者に対する等しい支援を行うことになった。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

被災後の心身の負担が原因でなくなる「災害関連死」のうち、発生時に障害者手帳を持っていない人の割合が、東日本震災で21%、熊本地震で28%であったことがわかった。人口の9%が障害者であると言われる中で、高リスクな現実があるのだ。子育てが一気におしかかることを絶対に許してはならない。

闘争日程

○3/20 さくら原 全開集會
日時: 3月20日(水) 13時 集会後7時
場所: 代々木公園
主催: さくら原 1000万署名 市民の会

○TOP! 女川原発再稼働 さくら原全開集會 切迫
日時: 3月23日(土) 14時 集会後15時
場所: 山口市市民会館(山口市)
主催: さくら原 1000万署名 市民の会

○福島を忘れない さくら原全開集會
日時: 3月23日(土) 14時 集会後15時
場所: 山口市市民会館(山口市)
主催: さくら原 1000万署名 市民の会

○フランス差別はみんなが止める! テレ
日時: 3月30日(土) 13時 集会後15時
場所: 東京都府前
呼びかけ: 四ノ木実業労働会

○とめよう! 戦士の道・めざそう! アジアの平和
日時: 3月30日(土) 13時 集会後15時
場所: 東京都府前
呼びかけ: 四ノ木実業労働会

○老朽原発を止めて! 美浜全開集會
日時: 3月31日(日) 12時
場所: はのり
主催: 老朽原発を止めて! 実行委員会

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター

○3/31 山形現地闘争
日時: 3月31日(日) 13時 集会後15時
場所: 山形文化センターホール
主催: 山形文化センター